

マーケット・アイ (概観) (2012年1月上旬)

日銀金融経済月報 (12月22日公表)				日銀金融市場調節方針				日本の主要統計指標						
<p>●12月：景況判断 (2か月連続で下方修正) (カッコ内は方向性を表示)</p> <p>わが国の経済をみると、海外経済の減速や円高の影響などから、持ち直しの動きが一服している。(↓)</p> <p>公共投資は、下げ止まっている。(↑) 設備投資は、被災した設備の修復もあって、緩やかな増加基調にある。(→) 輸出・生産は、海外経済の減速や円高に加えて、タイの洪水の影響もあって、横ばい圏内の動きとなっている。(↓)</p> <p>住宅投資は、持ち直し傾向にある。(→) 個人消費は、底堅く推移している。(→)</p> <p>国内企業物価の3か月前比をみると、既往の国際商品市況の下落などから、弱含んでいる。消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、概ねゼロ%となっている。</p> <p>景気の先行きについては、当面、横ばい圏内の動きになるとみられるが、その後は、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、弱含みで推移するとみられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。</p>				<p>決定日</p> <p>金融市場調節方針</p> <p>基準貸付利率</p> <p>補充当座預金制度の適用利率</p>				<p>項目</p> <p>実質GDP</p> <p>名目GDP</p> <p>GDPデフレーター</p> <p>需給ギャップ</p> <p>日銀短観 業況判断DI</p>						
<p>06.3.9 無担保コールレート(ON物)を、概ねゼロ%で推移するよう促す。</p> <p>06.7.14 無担保コールレート(ON物)を、0.25%前後で推移するよう促す。</p> <p>07.2.21 無担保コールレート(ON物)を、0.5%前後で推移するよう促す。</p> <p>08.10.31 無担保コールレート(ON物)を、0.3%前後で推移するよう促す。</p> <p>08.12.19 無担保コールレート(ON物)を、0.1%前後で推移するよう促す。</p> <p>10.10.5 無担保コールレート(ON物)を、0~0.1%程度で推移するよう促す。</p>				<p>年・期 (%) (%) (%) (%) (%) (ポイント)</p> <p>10/1-3 6.5 6.4 0.0 Δ3.7 Δ14(3月)</p> <p>10/4-6 4.6 2.2 Δ0.6 Δ3.8 +1(6月)</p> <p>10/7-9 2.0 0.2 Δ0.4 Δ3.1 +8(9月)</p> <p>10/10-12 0.1 Δ3.2 Δ0.8 Δ3.8 +5(12月)</p> <p>11/1-3 Δ6.6 Δ6.8 Δ0.1 Δ3.7 +6(3月)</p> <p>11/4-6 Δ2.0 Δ6.1 Δ1.1 Δ3.5 Δ9(6月)</p> <p>11/7-9 5.6 5.0 Δ0.2 Δ3.5 +2(9月)</p> <p>11/10-12 Δ4(12月)</p>										

政府月例経済報告 (12月21日公表)		経済カレンダー		OIS 決定会合間1Mレート (12/14.15時現在)		主要国の金融・経済情勢				短期金利の動向		
<p>●12月：基調判断 (2か月連続で据え置き) (カッコ内は方向性を表示)</p> <p>景気は、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。(→)</p> <p>企業収益は、減少している。(→) 設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。(→) 生産は、緩やかに持ち直している。(→) 雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。(→) 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。(→) 輸出は、横ばいとなっている。(→) 企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。(↓)</p> <p>物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。(→)</p> <p>先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>		<p>日付</p> <p>内容</p> <p>1/11 英金融政策委員会1日目 米ベージュブック</p> <p>1/12 ECB 定例理事会 英金融政策委員会2日目</p> <p>1/16 日銀支店長会議 12月の企業物価指数</p> <p>1/17 12月の英CPI</p> <p>1/19 12月の米CPI</p> <p>1/23 日銀金融政策決定会合1日目 日銀金融政策決定会合2日目 日銀総裁定例会見 FOMC(1日目)</p> <p>1/24 1月の金融経済月報 FOMC(2日目)</p> <p>1/25 1月都部区12全国CPI</p> <p>1/27 10-12月期米GDP速報値</p>		<p>期間</p> <p>固定金利</p> <p>繰り込み率(*)</p> <p>11/1/25-2/14 0.06500% 35%</p> <p>2/15-3/13 0.06125% 38%</p> <p>3/14-4/6 0.05875% 42%</p> <p>4/7-5/19 0.05625% 44%</p> <p>5/20-6/13 0.05375% 46%</p> <p>6/14-7/11 0.05125% 48%</p> <p>7/12-8/3 0.04875% 52%</p> <p>8/4-9/6 0.04625% 54%</p> <p>9/7-10/6 0.04375% 56%</p> <p>10/7-11/15 0.04250% 57%</p> <p>(出所 山根タレットブレポン)</p> <p>*は誘導目標上限金利の0.1%の引き下げ繰り込み率を試算</p>		<p>項目</p> <p>米 国</p> <p>EU</p> <p>英国</p> <p>金融政策 (米: FRB, EU: ECB, 英国: イングランド銀行)</p> <p>政策金利</p> <p>0~0.25% (08/12/16~)</p> <p>1.00% (11/12/8~)</p> <p>0.50% (09/3/5~)</p> <p>2.750 億ポンドの国債を購入(量的緩和)</p> <p>実質GDP (前期比、米のみ年率換算、%)</p> <p>10/10-12 +2.3</p> <p>11/1-3 +0.4</p> <p>11/4-6 +1.3</p> <p>11/7-9 +1.8</p> <p>11/9 +2.0</p> <p>11/10 +2.1</p> <p>11/11 +2.2</p> <p>11/12 +2.8</p>				<p>種類</p> <p>直近のレート</p> <p>市場状況</p> <p>無担保コールON (加重平均)</p> <p>期間中の平均 0.07~0.08%程度</p> <p>日銀がきわめて潤沢な資金供給を続けているため、ONレートは0.07~0.08%程度の低水準で推移。</p> <p>国庫短期証券 (T-Bill)</p> <p>(3M) 0.095~0.10%</p> <p>(6M) 0.095~0.105%</p> <p>(1Y) 0.095~0.105%</p> <p>日銀の積極的な金融緩和姿勢の浸透と、投資家の旺盛な購入意欲を背景に、利回りは低位で推移。3M物増発の影響はみられない。</p> <p>C P (3か月物)</p> <p>a-1+ 0.105~0.11%</p> <p>a-1事法 0.11~0.115%</p> <p>a-1リース 0.115~0.125%</p> <p>11月末に発行が集中し発行レートが上昇した影響も徐々に薄れ、レートは小幅低下している。</p>		

2011年10月の展望レポート (2011年10月27日)

2011年10月「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)

指標 (対前年度比)	政策委員の大勢見通し (下線・太字は中央値)			
	2011年度	11年7月時点の見通し	2012年度	2013年度
実質GDP	+0.2~+0.4% +0.3%	+0.2~+0.6% +0.4%	+2.1~+2.4% +2.2%	+1.3~+1.6% +1.5%
国内企業物価	+1.7~+2.0% +1.8%	+2.2~+2.5% +2.4%	+0.1~+0.3% +0.2%	+0.7~+0.9% +0.8%
消費者物価 (除く生鮮食品)	+0.0~+0.0% +0.0%	+0.6~+0.8% +0.7%	+0.0~+0.2% +0.1%	+0.4~+0.6% +0.5%

●わが国の経済・物価の中心となる見通し

わが国経済は、当面、海外経済の減速や円高の影響を受けるものの、その後は海外経済の成長率が再び高まることや、震災復興関連の需要が徐々に顕在化していくことなどから、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。すなわち、2011年度下期は輸出や生産を中心に、海外経済減速や円高の影響を受けるとみられる一方、資本ストック等の復元に向けた復興需要が、公共投資、民間設備投資、住宅投資、さらには耐久消費財の消費といった様々な面で、徐々に顕在化してくると考えられる。2012年度は、復興需要が年度を通じて寄与することに加え、海外経済の成長率が緩やかに高まり、輸出・生産を起点とする所得・支出への波及メカニズムが働くため、比較的高い成長率となることが予想される。2013年度については、復興需要の押し上げ寄与が徐々に減衰していくことなどから、成長率は、2012年度対比では鈍化するものの、新興国・資源国を中心とする堅調な海外需要のもとで、潜在成長率を上回る成長が続くと考えられる。なお、2012年度までの見通しを、7月の中間評価時点の見通しと比べると、海外経済の減速や円高の影響から、幾分下振れると考えられる。

●上振れ要因・下振れ要因 (経済情勢) ①欧州ソブリン問題を中心とする国際金融資本市場を巡る動向、②海外経済の動向に関する不確実性、③復興需要に関する不確実性、④企業や家計の中長期的な成長期待に関する不確実性 (物価情勢) ①企業や家計の中長期的な予想物価上昇率 ②輸入物価の動向

●金融政策運営

日本銀行は、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するために、包括的な金融緩和政策を通じた強力な金融緩和の推進、金融市場の安定確保、成長基盤強化の支援という3つの措置を通じて、中央銀行としての貢献を粘り強く続けていく方針である。

